

アフリカ現代史I

第8回

植民地支配の実態(3)

はじめに

- アフリカの植民地支配期における経済システムを概観する
- 現在のアフリカ諸国が直面する経済問題の歴史的要因を検討する

1 植民地経済の規定要因

- 植民地統治の形態 宗主国により統治形態に差異あり
 - 植民地経済 共通性 > 差異
- ☞ 幾つかの規定要因 経費面での自立、植民地税制の均衡

植民地における経済開発の条件

①植民地統治のパターン

②技術変化と資源

- アフリカの物産に対する需要 技術革新とともに変化

＊ 19C初め 熱帯産の油脂の需要が増加

＊ 自動車などのゴムの需要高まる

天然ゴムの価格上昇→効率的なゴムのプランテーション生産誕生

1913 野生ゴムの需要減少

技術変化→鉱物の需要の高まり


- 地下に埋蔵されていた鉱物 深掘を可能とする技術と鉱石の抽出技術の進歩により開発進展
- 植民地化の農業経営と鉱物資源の採掘：アフリカの人々

- ③外国資本と移民
- 大規模事業の実施⇒移民の増加
- 20C
- 公共部門 1人当たりの投資 1900年11ポンド以上
- 民間部門 1人当たりの投資 1900～14年 8ポンド
- 投資の多く 輸送機関、灌漑事業
- エジプトへの移民
- マグリブ、東アフリカ、東コンゴ

ヨーロッパ人の移民と投資の関係が最も密接

- ウィットウォーターズランドから北方のジャバ、ザンビアの銅山地帯
- 第二次世界大戦前夜の海外からの投資
- 人口一人あたり 南ア 56ポンド、ローデシア(ジンバブウェとザンビア)38ポンド、ベルギー領コンゴ 13ポンド

2 プランテーション農業と小作生産

- 農業 アフリカの主要な生産活動農産物
- 植民地政府 輸出向け作物の生産を重視  外貨獲得源、輸入品への支払い

農業 2つのモデル ①小作農 ②プランテーション生産

①小作農 安全であるが収穫が増えない

②プランテーション農法 アフリカ人から土地を没収、ヨーロッパ人が所有し、経営、アフリカ人労働者を雇用

- フランス領西アフリカ 植民地政府 プランテーションを志向するも小農生産が主流
- 東、中央、南部アフリカ
- ☞ 植民地政府の徹底的な介入(=土地の収奪)とヨーロッパ人プランターの優遇

事例 ケニア

- * 長期リース、ヨーロッパ人入植者用耕作地を確保
- ヨーロッパ人農場
- アフリカ人農場

- 南アフリカ
- 1913年土地法 土地の88%が人口20%の白人に支配、
- パス(身分証明書)法 アフリカ人の自由な移動は法的に制限、白人居住区では一時的滞在のみ許可されるケース有
- ヨーロッパ系南ア人 自らの農場で仕事をするが、実際の農作業のほとんどはアフリカ人
- ヨーロッパ人農民 土地と資金の優遇で最も生産的に

- マグリブ
- 資本、技術、最良の土地→ヨーロッパ人経営する農場は高収穫
- 例 アルジェリア
- 独立前 小麦の66%、ワイン、オリーブの84%はヨーロッパ人の農場で生産

植民地政府による資本と技術による大規模プランテーション 成功例

- ゲジラ高地での灌漑計画（スーダンのハルツームの南）
- セナで青ナイルにダム建設 運河を利用して灌漑
- 政府 40エーカーで1ブロックの土地を元の所有者へ再配分、綿花栽培を奨励
- 所有地の4分の1に綿花、残りの土地の利用は借地農民にゆだねる
- 民間のシンジケート
- 綿花輸出による収入
- 総灌漑面積 1929 50万エーカー、第二次世界大戦後 100万エーカー

3 植民地の開発と投資

- アフリカ経済発展の主なブレーキ 資本投資の不足
- 資本投資 大部分はアフリカ域外から
- 植民地政府 インフラ(主に道路・港)、農業に資金を投入

第二次世界大戦以前

- 外国からのサハラ以南アフリカへの投資 半分は政府、残りは民間へ
- 民間投資
 - ① 鉱物資源、鉱物関連産業、南部に集中
 - ② 農業投資

戦後 外国投資 戦前に比べて数倍、民間投資は総額の半分に満たず

- 植民地期のアフリカへの投資 輸出部門に資金投入→外国貿易に傾斜した経済成長
- 植民地政府の関心 輸出用作物の栽培、鉱物生産
- 投資家

事例 ウガンギ・シャリ(現中央アフリカ共和国)

- 海から隔たれた内陸地、ローカルな市場向けに小規模な製造業の奨励が合理的選択
- 植民地政府
- 収穫された綿花はウバンギ川まで運ばれ、ウガンギ川・コンゴ川を下り、スタンレー・プールへ、さらに鉄道でポアント・ノールまで運ばれ、フランスへ海上輸送
- 輸送費高い、農民収益少ない⇒綿花栽培のインセンティブ低い
- 植民地政府 強制裁培導入 個々の農民が一定の面積(1950年代で約1エーカー)に綿花を植えることを法律で制定
- 法律を実施するコスト 高い 綿花購入会社、河川・鉄道の輸送にも補助金
- アフリカ人農民の強制裁培に対する反乱 軍事力で鎮圧
- 仏領赤道アフリカの綿花 フランスで使用する綿花の約10%、フランス植民地から到着する綿花の約80%

4 鉄道建設

- アフリカ 鉄道ネットワークを発展させるには不適切な大陸 人口が希薄、農業生産地の中心地が拡散、農産物の輸出が季節的に変動、ピークが短い、鉄道の低利用期間が長い
- 熱帯アフリカへの鉄道投資
- 南アのみがヨーロッパや北米に匹敵する鉄道システムが可能に
- イギリス・エジプト領のスーダンとナイジェリア 他の地域に比べると鉄道建設進む
- 利益を上げられた鉄道 カタンガから南の鉱物採掘の中心地を経過する路線
- 鉄道は当初、民間資本によって建設

東アフリカ

- 1895～1902 ウガンダ鉄道建設(ケニア海岸～ヴィクトリア湖まで)
- ドイツ領東アフリカ ダルエスサラーム～タンガニーカ湖まで鉄道建設

西アフリカ

- 植民地内の個々の港と後背地を結ぶ鉄道の建設 輸送品を運ぶため
- 仏領西アフリカ: セネガル～仏領スーダン～ダカール、仏領ギニア～コナクリ・コートジボワール、アーパーポルタ～アビジャン、トーゴ～ロメ、ダホメ～コトヌ
- ナイジェリア ラゴス～ポートハーコートを經由して内陸部を結ぶ鉄道ネットワーク

- 仏領赤道アフリカ 鉄道ネットワーク建設容易ではない
- 中央チャドの鉄道連絡 ナイジェリアやスーダンの鉄道を経由
- ウバンギ・シャリの輸入品 カメルーン経由して海へ出るのが最も容易

- コンゴオーシャン鉄道(370マイル) 1921～34
- フランスの国家的威信と戦略的事情により建設、経済面では全く利益なし
- 人口希薄地域を走る→建設労働者の確保 ウバンギ・シャリやチャドから 完成時には約12万7000人が働く
- 死者数多い マヨンベ高地の病気に不慣れ、1年で1000人中100名が死亡
- 完成後も多額の債務→税金の形でアフリカ人農民におしつけ、多くの貨物が政府の規制でフランス・ルートを使用するように余儀なくされた
- チャドの落花生農民、ウバンギ・シャリの綿花農民:ナイジェリアやスーダン、ベルギー領コンゴのルートを利用すればより高い収益が得られたのに、、

- 南部アフリカ 経済的利益の可能性低いが、、
- 鉄道をめぐる政治 港湾都市間の競争を強化
- 後背地に対する経済的優位を確保するため鉄道建設を競争
- 1870代 ケープタウン、ポートエリザベス、イーストロンドン、ダーバン 鉱山地帯への鉄道の延長
- トランスバール政府 イギリスの植民地に囲まれていた時に、海への最短ルートとしてモザンビークのローレンソマルケスへ向かう路線建設を模索
- ケープタウン鉄道建設推進者 キンバリーから鉄道を北へ延長し、トランスバールの西を通過してボツワナを通過し、ローデシアへ
- 北方への鉄道建設 セシル・ローズのイギリス南アフリカ会社が融資

5 アフリカ人社会の変化と労働移動

アフリカ人社会の変化

(1) 都市化

- 植民地期のアフリカ大陸 人口増加
- 都市化のペース 進展 新たな都市の誕生
- 例 ナイジェリアのエヌグ、ポート・ハーコート、コートジヴォアールのアビジャン、ガーナのタコラディ、ケニアのナイロビなど
- 旧来の都市も急速に拡大
- 都市 農村よりも医療サービス、レジャー施設、学校などの設備の利用が拡大

(2)教育

- 西洋式教育の普及 植民地政府や外国企業が事務員や識字力のある労働者を必要としていたため
- 主たる関心は初等教育
- 英領植民地 ミッションナリの活動認める 初等・中等教育の学校建設←教育費の削減になるため宣教師の教育への参加を容認
- 宣教師 学校教育を利用してアフリカ人をキリスト教へ改宗

(3) 宗教

- キリシト教、イスラーム教の普及
- 都市 新たな教会やモスクの建設

西洋式教育、キリスト教、都市化⇒アフリカ人社会の構造に大きなインパクト

- 伝統的エリート(首長、王、戦士、鍛冶屋、占い師) 威信を失う
- 新興階級 西洋式教育を受けたエリート
- 都市と農村の分断 都市＝文明、村＝後進性
- 都市への移動 日常化 新たな文化の取得、賃金雇用

都市における階層化

①都市のプロレタリア

- バラック小屋での生活 手ごろな宿泊施設なく、限られた社会サービスしかないため
- 失業者多い、青年の犯罪増加

②下層エリート:

- 低所得者層に比べると収入面では恵まれる
- 社会の階梯をのぼるための権力とコネクションなし

③上層: 法律家、医者、政治家、高級公務員

- 指導者として政治に参加、多額の資金を所有

土地の所有


- 植民地化以前 誰でも土地所有が可能
- 植民地時代 ヨーロッパ人移民の多い地域 アフリカ人の土地所有を否定
- 東南部アフリカ 土地を持たない大多数のアフリカ人 都市と農村を往復する出稼ぎ労働者として植民地経済に組み込まれる

◎アフリカ人の生活形態 変化

- 自家消費のための農業・分散して暮らす⇒新たなパターンへ

アフリカ各地での人の移動

熱帯アフリカ

- 輸出向け農業の中心地へ移動した人々 季節的な移動の後に永住する傾向あり
- ナイジェリアのギニア湾沿岸 サバンナから南方の森林帯や沿岸都市へ
- セネガル 西へ 落花生の栽培地やダカールなどの港湾都市
- 第二次世界大戦以後も季節的な移動は継続  重要な人口移動
- 1920以前 ナイジェリアの西、森林帯と海岸地域の人口総人口の3分の1→1970その地域の総人口の半分を占める

- ナイジェリア サバンナや森林帯に成長の中心地があるため少し他とは異なるが、
- 熟練労働者・事務労働者：森林帯→北のカノやカドゥナのような都市へ
- 未熟練労働者：南へ 海岸部の都市や森林帯のカオやコーラの栽培地地域へ

東アフリカ

- 人口過剰な地域（ルワンダ・ブルンジ）からの移動
- ただし、移動は植民地境界のなかで
- ケニア モンバサ、ナイロビへの土地への移動
- タンガニーカ 都市、サイザル麻のプランテーション、ザンジバルとペンパのグローブのプランテーション、

- 南アフリカ
- 原住民指定地(自給的農業) ↔ ヨーロッパ人の農場、鉱山、都市
- 南ア政府 新しい中心地での労働の定着 好まず
- アフリカーナ 利用可能な最良の土地を入手、アフリカ人が周辺に居住することを望む 労働需要を満たすため
- 1900以前 高率の直接税(小屋税と人頭税)の支払いをアフリカ人に課す

労働調達の体系化

- ウィットウォーターズランドでの金鉱業の開始
- 鉱山鉱業所 労働調達機関設立 トランスバールを越えて英領南部アフリカ全域に労働調達網を拡大
- 1910モザンビークから労働者調達 南ア鉱山の未熟練労働者の源泉
- 両大戦期間 アフリカ人労働者 定期的還流を繰り返す出稼ぎ移民労働者に
- 還流的移動を繰り返す労働 賃金は低くても、安くはない

- カタンガ ユニオン・ミニエール社 労働者が妻や家族を連れてきて鉱山都市に長期定住することを奨励
- 南アの場合 あえて還流的労働を使用する政策を継続

移民型経済と小農型経済の比較

- 富と所得の再分配 移民型の方が不平等
- 小農型でも、土地を所有する農民の経営では実質賃金は低く抑えられていたが、アフリカ人の農民は輸出用作物栽培地域へ移動して、利得の別けまえを得た
- ガーナ・ウガンダ 実質賃金 1920～30代から上昇

- 植民地支配期 アフリカ人 西洋の文化的影響の下で近代的都市工業生活に組み込まれることになる
- 植民地時代の経済政策 いびつな経済構造を形成
- 外部依存性と単一栽培(モノカルチャー)経済の要因

主な参考文献

- 宮本・松田編『新書 アフリカ史』講談社現代新書
- 北川・高橋編著『現代アフリカ経済論』ミネルヴァ書房
- 小倉『南部アフリカ社会の百年—植民地支配・冷戦・市場経済』東京大学出版会